

○総合コスト改善率の内訳

1) 平成24年度における総合コスト改善率の内訳

		政府全体
平成 24 年度 総合 コスト 改善 率	工事コスト構造の改善 による効果※	10.3%
	ライフサイクルコスト構造の改善 による効果※	1.1%
	社会的コスト構造の改善 による効果※	0.6%
	合計 (総合コスト改善率)	12.0%
	間接的な効果 (物価変動)	-4.3%
	合計 (物価変動を含む)	7.7%

※) 改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較等により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成24年度 総合コスト構造改善実績（府省庁、全公団等）

【平成24年度の総合コスト改善率】

全府省庁・全公団等合計の改善率	12.0%
物価等の変動	-4.3%
計	7.7%

○ 全府省庁・全公団等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

項目		1. 工事コスト	2. ライフサイクルコスト	3. 社会的コスト	合計	発注工事費
		構造の改善による効果	構造の改善による効果	構造の改善による効果		
全府省庁合計	改善額	325,827	17,126	15,762	358,715	2,187,598
	改善率	13.0%	0.7%	0.6%	14.3%	
全公団等合計	改善額	178,681	36,261	14,527	229,469	2,192,209
	改善率	7.5%	1.5%	0.6%	9.7%	
全府省庁・全公団等 合計	改善額	504,507	53,387	30,290	588,184	4,379,807
	改善率	10.3%	1.1%	0.6%	12.0%	

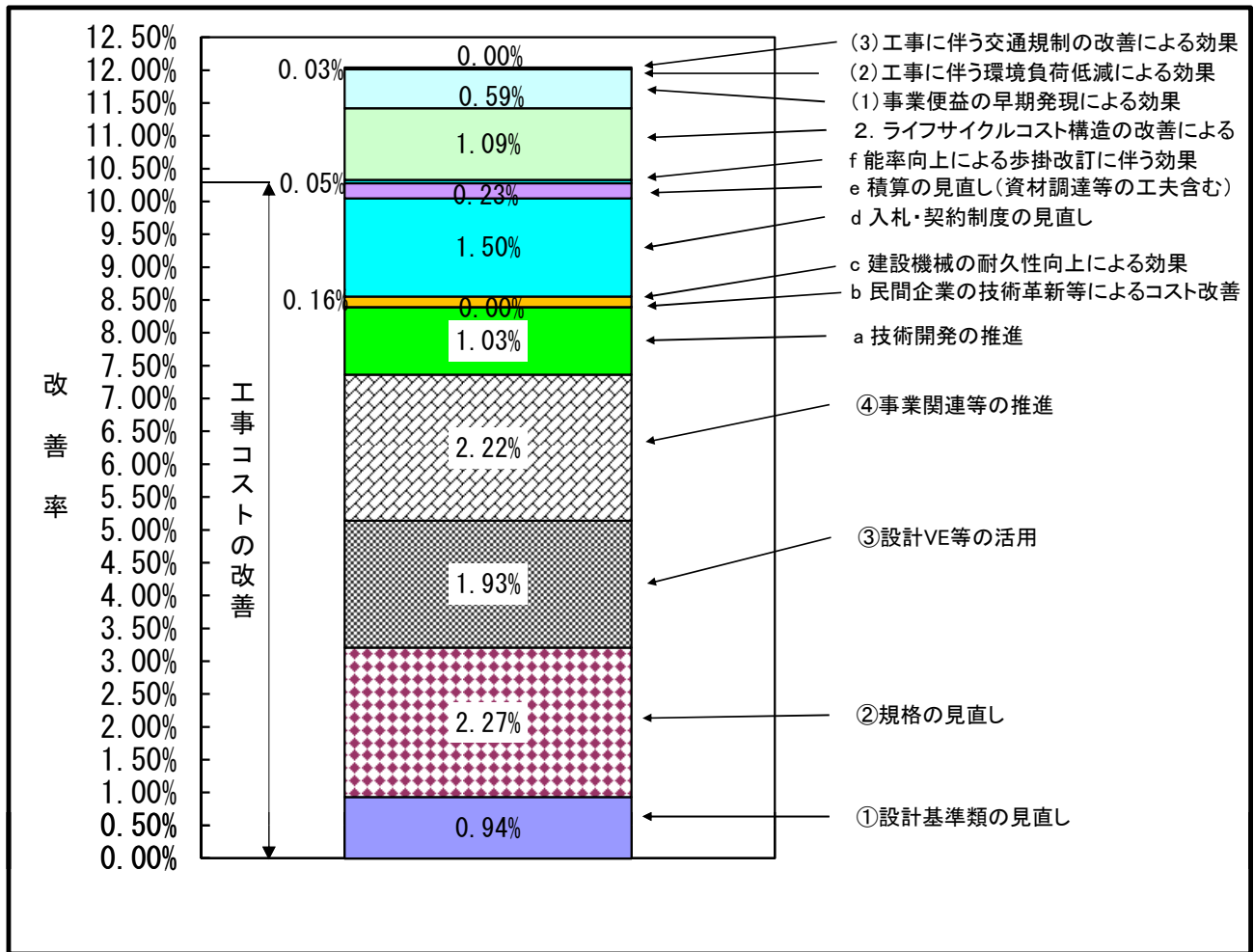
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 全府省庁・全公団等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額			計	24年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果			
内閣府	1,282	15	0	1,297	33,477	3.7%
警察庁	25	1	0	26	936	2.7%
総務省	0	0	0	0	0	-
法務省	203	0	0	203	5,804	3.4%
外務省	45	0	0	45	1,580	2.8%
財務省	552	487	0	1,039	6,078	15.7%
文部科学省	120	0	4	124	611	17.0%
厚生労働省	245	0	0	245	5,000	4.7%
農林水産省	23,087	7,670	29	30,786	171,345	15.8%
経済産業省	0	0	0	0	0	-
国土交通省	272,933	6,117	15,728	294,777	1,790,663	14.3%
環境省	64	94	0	158	2,205	7.0%
防衛省	27,272	2,742	1	30,015	169,898	15.2%
合計	325,827	17,126	15,762	358,715	2,187,598	14.3%
国立大学法人	20,505	17,195	1,388	39,088	226,746	15.8%
大学共同利用機関法人	547	135	79	761	4,548	14.9%
国立高等専門学校機構	586	531	71	1,188	7,204	15.2%
日本学生支援機構	41	0	0	41	170	19.5%
海洋研究開発機構	2	5	0	7	34	19.6%
国立青少年教育振興機構	60	0	0	60	279	17.8%
物質・材料研究機構	0	10	1	11	167	6.8%
放射線医学総合研究所	164	188	1	353	2,076	15.7%
日本スポーツ振興センター	185	0	0	185	479	27.8%
理化学研究所	62	0	0	62	490	11.2%
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	-
宇宙航空研究開発機構	624	0	0	624	4,680	11.8%
日本原子力研究開発機構	1,122	0	0	1,122	6,222	15.3%
放送大学学園	0	0	0	0	0	-
大学入試センター	0	0	0	0	0	-
国立科学博物館	17	0	0	17	289	5.4%
教員研修センター	0	0	0	0	0	-
労働者健康福祉機構	90	0	0	90	6,385	1.4%
国立病院機構	1,794	0	0	1,794	56,157	3.1%
森林総合研究所	1,435	1,605	0	3,040	18,103	15.6%
中小企業基盤整備機構	369	0	0	369	11,437	3.1%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,734	8,941	7,009	24,684	147,498	15.8%
成田国際空港株式会社	1,594	0	0	1,594	19,129	7.7%
新関西国際空港株式会社	284	0	0	284	7,393	3.7%
中部国際空港株式会社	0	0	0	0	0	-
東・中・西日本高速道路株式会社	82,538	0	7	82,545	1,204,776	6.4%
首都高速道路株式会社	8,434	41	0	8,476	58,079	12.7%
阪神高速道路株式会社	9,901	0	0	9,902	65,456	13.1%
本州四国連絡高速道路株式会社	1,612	200	0	1,812	10,574	14.9%
水資源機構	3,946	1,152	0	5,098	29,402	15.3%
都市再生機構	19,099	2,311	5,804	27,214	159,910	15.2%
日本下水道事業団	14,936	3,947	165	19,048	144,527	11.9%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	-
合計	178,681	36,261	14,527	229,469	2,192,209	9.7%
総計	504,507	53,387	30,290	588,184	4,379,807	12.0%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

全府省庁・全公団等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.94%
② 規格の見直し	2.27%
③ 設計VE等の活用	1.93%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	2.22%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	1.03%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.00%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.16%
d 入札・契約制度の見直し	1.50%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.23%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.05%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	1.09%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.59%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.03%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.00%
合計	12.04%